

アンケート結果の概要

1. 地域防災計画

①【地域防災計画への記載】

地域防災計画における情報伝達手段に関する記載

※情報伝達とは、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達をいう。

○全ての団体で、地域防災計画に情報伝達手段に関する記載がある。

○市町村防災行政無線、メール配信、広報車、各種無線の活用等に関する記載が多い。

記載しているとする項目（上位10項目）

市町村防災行政無線関係(115 団体、70%)、メール配信関係(72 団体、44%)、広報車関係(45 団体、27%)、各種無線関係(40 団体、24%)、Lアラート関係(29 団体、18%)、広報関係(27 団体、16%)、ホームページによる周知関係(25 団体、15%)、放送関係(22 団体、13%)、有線電話による周知関係(20 団体、12%)、県防災行政無線の利用関係(19 団体、12%)

※市町村防災行政無線：市町村が開設する防災用無線で、住民向けに緊急情報等を流す同報系防災行政無線と防災関係者同士で使用する移動系防災行政無線をいう。

※メール配信：市町村等から発出する緊急情報とその地区に存在している携帯電話等に一斉に配信する緊急速報メールと、あらかじめ個人等が市町村等に登録をして、市町村等から発出する緊急情報を携帯電話等で受信をする登録制メールをいう。

※各種無線：本庁一支部間等を結ぶ無線、MCA無線、簡易無線、トランシーバー等の無線をいう。

※Lアラート：市町村等が発信する地域（Local）の災害情報等を集約し、テレビやインターネット等の多様なメディアを通じて住民等に一括配信する災害情報共有システム（（一財）マルチメディア振興センターが運営）をいう。

②【地域防災計画の見直し】

直近の情報伝達手段に関する見直し

○地域防災計画の情報伝達手段に関する記載の見直しを行っている団体は半数であり、主に、Lアラート、避難勧告伝達体制についての見直しを行っている。

直近の改正で情報伝達手段の記載について、見直しましたか	団体数
ア はい	82
イ いいえ	82

情報伝達手段の改正内容（上位5項目）

Lアラート利用の見直し関係(26団体)、避難勧告伝達体制の見直し関係(15団体)、ソーシャルメディアの利用関係(4団体)、各種無線関係(4団体)、ケーブルテレビの利用関係(3団体)

2. 相互応援協定

①【情報通信事業者との相互応援協定の締結】

電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者との相互応援協定締結の有無

※相互応援協定とは、地方公共団体が地元の放送事業者、CATV事業者又は電気通信事業者と、災害時における緊急放送、避難命令等の伝達などを優先的に実施する協定をいう。

○電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者との相互応援協定は、68%の団体で締結している。

相互応援協定の有無	団体数
ア 有り	112
イ 無し	50
ウ 検討中	2

【県別の回答】

相互応援協定の有無	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 有り	24	29	43	16
イ 無し	18	7	12	13
ウ 検討中	1	0	0	1

②【相互応援協定の締結先】

相互応援協定の締結先として該当するもの（複数選択）

○協定先は、CATV事業者、コミュニティ放送事業者が多い。

○なお、電気通信事業者のみと協定を締結しているのは4団体である。

相互応援協定の締結先（複数選択）	選択数
ア 電気通信事業者（CATV事業者は除く）	19
イ 放送事業者（TV、AM、FM、コミュニティ放送）	64
ウ CATV事業者	75

③【電気通信事業者等との防災訓練】

電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者、ポータルサイト事業者等との防災訓練の有無

○電気通信事業者、放送事業者、CATV事業者、ポータルサイト事業者等と防災訓練を実施したことがある団体が37%ある一方、実施するつもりはないとする団体も33%ある。

○なお、実施するつもりはないとする団体のうち約半数は、電気通信事業者、放送事業者又はCATV事業者との相互応援協定が締結されていない。

防災訓練の実施の有無	団体数
ア 実施したことがある	61
イ 実施するつもりはない	54
ウ 検討中	49

【県別の回答】

防災訓練の実施の有無	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 実施したことがある	17	8	27	9
イ 実施するつもりはない	14	11	16	13
ウ 検討中	12	17	12	8

3. 衛星携帯電話の保有

①【衛星携帯電話の保有状況】

衛星携帯電話の保有状況

○衛星携帯電話を保有している団体は、75%である。

衛星携帯電話の保有の有無	団体数
ア 保有している	123
イ 保有していない	41

【県別の回答】

衛星携帯電話の保有の有無	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 保有している	33	34	34	22
イ 保有していない	10	2	21	8

②【衛星携帯電話の保有台数】

衛星携帯電話の保有台数

○5台以下の保有が47%。

○なお、1台のみ保有としているのは19団体、2台の保有が22団体である。

【衛星携帯電話の保有台数】	団体数
1～5台	77
6～10台	22
11～20台	14
21～30台	1
31台～	9

③【衛星携帯電話の配備場所】

衛星携帯電話の配備場所（複数選択）

○多くが本庁舎と支庁舎に配備している（118団体）。

○一方、避難所に配備しているのは12団体となっている。

衛星携帯電話の配備場所（複数選択）	選択数
ア 本庁、支庁舎	118
イ 病院	13
ウ 町内会長等役員宅	13
エ 避難所	12
オ 学校	4
カ その他	29

「その他」の主な内容

消防本部(12団体)、孤立予想集落(4団体)、災害対策本部設置場所(3団体)、災害時活動拠点基地(2団体)、市長(2団体)、放送事業者(2団体)

4. 防災ラジオ

①【防災ラジオの配備状況】

防災ラジオの住民への配備状況

※防災ラジオとは、普段は通常のラジオ受信機として利用し、地方公共団体から緊急情報が配信された場合は、スイッチがオフの状態でも自動的に起動して優先的にその内容が流れるラジオ受信機をいう。

○防災ラジオは、全市町村（160団体）のうち39%で配備しており、8%の団体で配備を検討中。

防災ラジオの配備の有無	団体数
ア 配備している	62
イ 配備していない	86
ウ 検討中	12

【県別の回答】

防災ラジオの配備の有無	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している	11	20	22	9
イ 配備していない	29	14	26	17
ウ 検討中	2	1	6	3

②【防災ラジオの配備先】

配備先について該当するもの（複数選択）

○全戸に配備しているのは、11団体。

○希望者への配備が多く、次いで公民館等避難所への配備が多い。

配備先（複数選択）	選択数
ア 全戸	11
イ 町内会長等役員宅	12
ウ 公民館等避難所	18
エ 高齢者宅	2
オ 希望者	42
カ その他	15

「その他」の主な内容

小中高等学校(4団体)、公共施設(3団体)、保育園・幼稚園(3団体)、要援護者宅(3団体)、消防団幹部(2団体)

③【防災ラジオの配備方法】

配備に係る有償・無償の別

有償の場合、1台当たりの価格

○配備している団体の3分の2は有償で配備しており、多くは2,000円以下となっている。

○なお、全戸に無償で配備しているのは、8団体。

有償・無償の別	団体数
ア 有償	41
イ 全て無償	21

1台あたりの価格	団体数
1円～1,000円	10
1,001円～2,000円	20
2,001円～3,000円	6
3,001円～5,000円	1
5,001円～	4

5. 避難所のWi-Fi（公衆無線LAN）

①【避難所のWi-Fi環境整備】

団体自らの避難所へのWi-Fi環境整備について

○避難所へWi-Fiを整備している者は、20団体（12%）となっている。

○今後、整備を予定しているのは、3団体（2%）

○半数以上の団体で、整備予定なし。

団体自ら、避難所にWi-Fiを整備していますか	団体数
ア 整備している（一部整備を含む）	20
イ 整備を予定している	3
ウ 整備予定なし	92
エ 検討中	49

【県別の回答】

団体自ら、避難所にWi-Fiを整備していますか	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 整備している（一部整備を含む）	9	3	5	3
イ 整備を予定している	0	0	2	1
ウ 整備予定なし	23	17	36	16
エ 検討中	11	16	12	10

②【整備予定のない団体】

整備予定なしの理由（複数選択）

○「整備予定なし」の理由としては、「予算確保が困難」、「住民からの要望がない」、「他の通信環境がある」が挙げられている。

整備予定なしの理由（複数選択）	選択数
ア 予算確保が困難	58
イ 住民からの要望がない	22
ウ 他の通信環境がある	12
エ その他	18

「その他」として挙げられた内容

民間事業者で整備を（検討）している（3 団体）、避難所の運営・管理は市町村が主体のため（2 団体）、防災観点でのWi-Fi環境の整備は困難（2 団体）、他の整備を優先（2 団体）

6. 避難所へのテレビ、ラジオ、充電器の配備

①【避難所へのテレビの配備】

避難所へのテレビの配備状況

○避難所へは、半数以上の団体がテレビを配備している。

テレビの配備について	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	89
イ 配備していない	63
ウ 検討中	7
エ 未回答	1

【県別の回答】

テレビの配備について	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	24	18	32	15
イ 配備していない	16	14	21	12
ウ 検討中	2	3	0	2
エ 未回答	0	0	1	0

②【避難所へのラジオの配備】

避難所へのラジオの配備状況

○ラジオは、3分の2近くの団体が避難所へ配備している。

ラジオの配備	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	100
イ 配備していない	54
ウ 検討中	5
エ 未回答	1

【県別の回答】

ラジオの配備	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	21	25	35	19
イ 配備していない	20	10	16	8
ウ 検討中	1	0	2	2
エ 未回答	0	0	1	0

○なお、テレビのみを配備しているのは、26団体。ラジオのみを配備しているのは、37団体。
テレビもラジオも配備しているのは、63団体（39%）である。

③【携帯電話、スマートフォン等用充電器の配備】

避難所への携帯電話、スマートフォン等用充電器の配備状況

○避難所に携帯電話などの充電器を配備しているのは、11団体（7%）

充電器の配備	団体数
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	11
イ 配備していない	137
ウ 検討中	12

【県別の回答】

充電器の配備	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 配備している（一部避難所への配備含む）	3	3	3	2
イ 配備していない	35	29	48	25
ウ 検討中	4	3	3	2

7. 防災GIS

①【防災GISの利用状況】

防災GISの利用状況

※防災GIS（Geographic Information System：地理情報システム）とは、災害に対する事前の備えや実際の避難に役立てることを目的として、電子地図上へ防災情報を可視化したものをいう。

○防災GISを利用している団体は、42%。

○静岡県では、県全体で土砂災害警戒情報の監視等に防災GISを利用している。

○静岡県以外の3県では、25%の利用状況となっている。

防災GISを利用していますか	団体数
ア 利用している	68
イ 利用していない	96

具体的な利用方法（静岡県）

静岡県では、「静岡県基盤地理情報システム」を整備。また、県内市町はこのシステムの土砂災害情報マップ等を利用して、避難勧告の対象地域の参考に利用している。

具体的な利用方法

避難所・広域避難場所の表示(12 団体)、液状化ハザードマップ(6 団体)、土砂災害警戒区域(6 団体)、浸水想定区域(5 団体)

【県別の回答】

防災GISの利用	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 利用している	10	36	12	10
イ 利用していない	33	0	43	20

②【防災GISの導入予定】

防災GISを導入する予定

○未利用の団体では、ほとんどが、検討段階か導入を予定していない状況となっている。

防災GISの導入予定	団体数
ア 平成28年度内に導入予定	1
イ 平成29年度に導入予定	1
ウ 検討中	36
エ 導入する予定はない	58

8. 特設公衆電話

【特設公衆電話の事前設置】

特設公衆電話の避難所への事前設置状況

※特設公衆電話とは、災害発生時等の緊急時に避難所等に設置される電話（NTT東西の電話網を使用）

○避難所への特設公衆電話の事前設置は、検討中の団体を含めても半数に満たない。

○設置している団体では、多くが10台以上の設置となっている。

特設公衆電話を設置していますか	団体数
ア 設置済み（一部避難所への設置含む）	44
イ 設置していない	89
ウ 検討中	27

【県別の回答】

特設公衆電話を設置していますか	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ア 設置済み（一部避難所への設置含む）	9	27	1	7
イ 設置していない	19	8	44	18
ウ 検討中	14	0	9	4

特設公衆電話の設置台数	団体数
1台～9台	8
10台～19台	11
20台～39台	13
40台以上	8
未回答	4